

平成26年度のスタートに当たって

利便性の向上と研究成果活用で、

平成25年度を振り返って

平成25年度は、都産技研の設備と技術シーズを大変多くの方にご利用いただくことができました。依頼試験は、昨年度比6%増の約14万6,000件、機器利用は、23.2%増の12万件と、いずれも過去最高の数字となる見込みです。都産技研の認知度に関しても、本部移転から3年を経て高まってきたと感じています。中小企業の皆さまの積極的なご利用に感謝申し上げます。

また、経営方針の柱として掲げた「開発型中小企業の支援充実」、「研究開発の成果展開」、「中小企業の海外進出支援」のそれぞれについて、具体的な成果を出すことができました。

開発型中小企業支援については、従来の本部3セクターに加え、新たに「生活技術開発セクター」を昨年10月に墨田支所に開設しました。

研究開発については、ロボット分野で、都産技研が開発した基盤部分「T型ロボットベース」を活用した「おもてなしロボット」を企業と共同で開発しました。

海外進出支援では、1都4県でスタートした輸出製品技術支援センター（MTEP）事業を1都10県での共同事業にまで拡大しました。

各セクターの特徴を生かした製品化支援の拡充

セクター事業については、製品開発で市場に打って出ようとする開発型中小企業への支援として、各セクターそれぞれの特徴がうまく生かされたと思います。

生活関連製品の高付加価値化を目指すものづくり支援を行う「生活技術開発セクター」では、昨年新たに24機種の試験設備を導入しました。このセクターでは、昨年10月の開設以来、3ヶ月で3,400件、月平均1,000件強のご利用があり、順調な滑り出しといえます。中でも、日射環境を擬似的につくりだせる「日射環境試験装置」は大変好評で、強い太陽光にさらされる屋外製品の測定ニーズが高いことを改めて感じました。新しい業界からのご利用も増えていきますので、まずはお気軽にご相談いただきたいと思います。

さらに、既に本部にある3つのセクターも利用が増えてきています。「高度分析開発セクター」では、高度な機器をお客さま自らが使える「ライセンス制度」を充実させ、走査電子顕微鏡などを多くご利用いただきました。「システムデザインセクター」では、高精度の3Dプリンターを増設し、昨年度比80%増の約1万8,000件のご利用をいただきました。また、「実証試験セクター」では、製品の出荷前試験が急増し、環境試験を中心にお客さまの利用が約6万8,000件に達するなど、活発化してきた中小企業の生産活動を支援しました。

contents

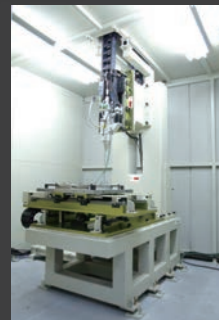
■ 理事長メッセージ 平成26年度のスタートに当たって 利便性の向上と研究成果活用で、さらに身近な都産技研へ	2
平成26年度 技術セミナー・講習会等 開催予定一覧	4
経済産業省平成24年度補正予算「地域新産業創出基盤強化事業」(関東地域) 新規導入機器のご紹介	6
都産技研本部 設備紹介 パルスYAGレーザー溶接機	8
MTEP専門相談員紹介 世界に勝つものづくりのコツ 第1回	9
多摩テクノプラザ紹介 電子・機械グループ	10
支所紹介 城東支所	10
INFORMATION	11
Experts	12
Topics	12

表紙の写真

No.15

パルスYAGレーザー溶接機

表紙の写真は、都産技研本部機械技術グループで保有している「パルス YAG レーザ溶接機」の溶接ヘッドノズル先端部分です。8ページで機器のご紹介をしていますのでご覧ください。



さらに身近な都産技研へ

こうした高い利便性が好評を得ていることで、機器利用が混み合い、お待ちいただく状況も多くなってきました。そこで、全機種ではありませんが、これまで電話でお受けしていた予約をオンライン上でも行えるようにし、機器の予約状況の確認もできるようにしました。今は一部の機種のみに対応ですが、今後拡充していきたいと考えています。

支援の充実を図るMTEP 設備と人材の両面で海外進出支援体制を強化

一昨年10月に開設した「広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)」も特に力を入れている取り組みの一つです。MTEPは、広域首都圏1都10県との共同事業であり、平成25年度は、専門相談員の充実ならびに経済産業省補正予算事業を活用して28機種の試験機器整備も実施しました。都産技研だけで約6,800件のご利用をいただき、約700件の専門相談を実施しました。

海外の規格は非常に多岐にわたっており、まだカバーできていない領域もあります。今後も専門相談員を増やしていく予定です。輸出製品は多くの場合、設計の初期段階から国際規格対策を考えることが大変重要ですので、海外展開をお考えの方は、まずは専門相談員にご相談ください。

高精度・高機能化が進む3Dものづくりに対応

最近、3Dプリンターを活用したものづくりが話題となっています。都産技研では、さまざまなタイプの3Dプリンターを7機種そろえるとともに、データを作成するモデリングや三次元計測の機器も多数とりそろえ、「3Dものづくり」を支援しています。

3Dプリンターについては、最近の傾向として、本製品に近い精度の試作品を求める高精度志向と、フィギュア等のデザイン的に面白い物を造形するデザイン用途への二極化が進んでいます。また、試作品をそのまま製品にしたいというニーズや、機能部品の試作なども期待されています。そこで、今後は造形物に塗装やめっきを施す技術の開発や、金属の粉末焼結造形などにも取り組んでいきたいと考えています。

中小企業の皆さまへ

中期計画4年目となる平成26年度も、引き続き開発型中小企業の支援を充実させていく予定です。試験や機器利用による支援とともに、特に今年度は、年間100テーマにおよぶ研究シーズを技術移転して、積極的に中小企業の皆さまの製品化に結び付けていきたいと考えています。

企業の皆さまにも、ぜひ市場を観察して、ニーズにあった製品開発や世界に勝つものづくりを目指していただきたいと思います。そのためにいろいろ分からないこと、迷うことなどがありましたら、いつでも都産技研にご相談ください。

地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター
理事長 片岡 正俊

片岡 正俊

